

衆議院予算委員会ニュース

【第204回国会】令和3年2月15日（月）、第10回の委員会が開かれました。

1 令和3年度一般会計予算

令和3年度特別会計予算

令和3年度政府関係機関予算

- ・新型コロナウイルス感染症対策等について、菅内閣総理大臣、麻生財務大臣、武田総務大臣、上川法務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、田村厚生労働大臣、野上農林水産大臣、梶山経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、岸防衛大臣、小此木国務大臣、河野国務大臣、坂本国務大臣、西村国務大臣、平井国務大臣、橋本国務大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に集中審議を行いました。

(質疑者)(集中審議) 村井英樹君(自民)、山田美樹君(自民)、細田健一君(自民)、岡本三成君(公明)、野田佳彦君(立民)、西村智奈美君(立民)、大河原雅子君(立民)、近藤和也君(立民)、斉木武志君(立民)、今井雅人君(立民)、畑野君枝君(共産)、田村貴昭君(共産)、浦野靖人君(維新)、岸本周平君(国民)

(質疑者及び主な質疑事項)

(集中審議)

村井英樹君(自民)

(1) 令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震に対する政府の対応方針

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

ア 1か月後の緊急事態宣言解除の実現に向けた菅内閣総理大臣の決意

イ 改正新型インフルエンザ等対策特別措置法施行の意義

ウ ワクチン接種

- a 全ての国民が安心してワクチン接種を受けられる体制の構築に向けた菅内閣総理大臣の決意
- b 子宮頸がんワクチンの経験を踏まえた国民向け情報発信に係る政府方針
- c 高齢者について医療機関での個別接種を接種ルートに加える必要性
- d 被用者について職域毎にオフィス等での接種を可能にする必要性

山田美樹君(自民)

新型コロナウイルス感染症への対応

ア 経済対策

a 事業者への経済的支援の必要性についての菅内閣総理大臣の決意

b 納税額等の情報を活用した事業規模に応じた支援の仕組みについての制度上の制約

c 東京都への効果的な経済対策に向けて国との連携の在り方

イ 患者の救急対応に係る保健所と医師との役割分担の在り方及び改善策

ウ 国及び地方公共団体における情報公開の在り方

エ ワクチン接種

a 医療従事者への接種に向けた人的体制の在り方

b 住民登録がない人々などへの接種に向けた周知方法及び管理体制の在り方

細田健一君(自民)

(1) 売上の減少した中小事業者に対する一時支援金

- ア 首都圏と間接的な取引等を行っている地方の中小事業者が支給対象となることの確認
- イ 可能な限り支給対象を広げる必要性
- (2) Go To トラベル
 - ア 緊急事態宣言対象区域外の地域内での移動に限定して再開することの可否
 - イ 各都道府県に実施権限及び予算を委任することの可否
- (3) 令和3年1月の大雪被害
 - ア 除雪費の支出が膨らんでいる地方自治体に対する特別交付税による支援の必要性
 - イ 農業用ハウス等の被害を踏まえ、必要となる資材の流通への対応及び被災農家への支援の必要性
- (4) 東京電力柏崎刈羽原子力発電所を巡る一連の不祥事
 - ア 同社の原子力事業者としての適格性を評価する必要性
 - イ 立地自治体の理解及び信頼関係の観点から、梶山経済産業大臣による同社への指導の必要性
- (5) 2050年カーボンニュートラルの宣言を踏まえた今後の温室効果ガス削減・エネルギー政策
 - ア 今後の温室効果ガス削減に際し、「日本だけでなく世界全体の排出量の削減を考える」、「日本の強みを生かす」、「日本の企業や家庭に、諸外国に比較して過度な負担を生じないようにする」の3つの原則を考えるべきという意見についての菅内閣総理大臣の見解
 - イ 国際競争力の観点から炭素増税は極めて慎重に検討すべきという意見についての菅内閣総理大臣の見解

岡本三成君（公明）

- (1) 令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震への対応
 - ア ライフライン復旧の見通し
 - イ 防災・減災対策への菅内閣総理大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア ファイザー社製ワクチンについての政府の評価
 - イ 地方公共団体のワクチン接種体制構築のため、政府がワクチンの情報提供を積極的に行う必要性
 - ウ ワクチン接種促進のため、菅内閣総理大臣が率先してワクチンを接種する必要性
 - エ 接種を担当する医師・看護師に適切な謝礼をする必要性
 - オ 自衛隊の医師・看護師をワクチン接種に従事させる可能性
 - カ ソーシャルディスタンス（社会的距離）に代えてフィジカルディスタンス（物理的距離）の表現を使用する必要性についての菅内閣総理大臣の見解
 - キ 事業再構築補助金の運用改善の状況
 - ク 総合支援資金の返済減免の必要性
- (3) 携帯電話料金
 - ア 料金の引き下げに対する菅内閣総理大臣の評価
 - イ 料金プラン変更を容易にする環境整備の必要性
- (4) 専門高校の機材環境を整備する必要性

野田佳彦君（立民）

- (1) 危機管理
 - ア 菅内閣総理大臣が公邸に入居しないことの是非
 - a 官邸への所要時間という観点から公邸に入居する必要性
 - b 万全の警備体制を敷くために公邸に入居する必要性
 - イ 内閣総理大臣または官房長官のどちらかが官邸に残る必要性
 - a 2019年の参議院選挙期間中に内閣総理大臣と官房長官が揃って官邸を不在にした日数

- b 次期衆議院選挙の際の危機管理体制
- (2) 令和3年2月3日の日本オリンピック評議員会における東京オリンピック・パラリンピック組織委員会・森喜朗会長の発言に対し、顧問会議の最高顧問・議長として早い段階から大所高所のアドバイスをすべきであったとの指摘に対する菅内閣総理大臣の見解
- (3) 財政及び長期金利
 - ア 日本の財政状況に対する菅内閣総理大臣の認識
 - イ 財政健全化について菅内閣総理大臣から明確なメッセージを発する必要性
 - ウ 今年の骨太の方針において、財政健全化に向けた道筋を示す必要性
 - エ 菅内閣総理大臣が日頃注視している経済指標
 - オ 日本銀行の国債買入りに依存してはならないことに対する菅内閣総理大臣の認識

西村智奈美君（立民）

- (1) 令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震により、一部の交通機関が運休している中で、被災地域の大学受験機会の確保に向けた政府の対応
- (2) 新型コロナウイルス感染症ワクチン
 - ア 接種記録
 - a 管理システムの詳細
 - b 国が新たなシステムを開発することの確認
 - c ワクチン接種円滑化システム（V-SYS）を活用しない理由
 - イ 情報提供の在り方
 - a 政府から各自治体に提供される情報が錯綜している現状に対する菅内閣総理大臣の認識
 - b ワクチンの輸送に関する厚生労働省の説明の一貫性
 - c 政府の方針が説明なく変更されることで、自治体の混乱を招いていることについての菅内閣総理大臣の認識
 - d 方針変更時には、その理由を説明する必要性
 - e 被接種者のワクチン選択の可否についての河野国務大臣の見解
 - f ワクチン接種のスケジュールや会場に関する河野国務大臣の発言の根拠及び自身の発言と政府見解との齟齬についての河野国務大臣の見解
 - g 情報発信の一元化の必要性及び新型コロナワクチン接種推進担当としての河野国務大臣の役割

大河原雅子君（立民）

- (1) 令和3年2月3日の日本オリンピック評議員会における東京オリンピック・パラリンピック組織委員会・森喜朗会長の発言
 - ア 森氏の同発言から後任の会長を人選し、会長辞任表明に至るまでの一連の問題の本質について菅内閣総理大臣の所見
 - イ 森氏の会長辞任により何が解決されるのか菅内閣総理大臣の所見
 - ウ JOCのスポーツ団体ガバナンスコードへの対応についての菅内閣総理大臣の評価
 - エ 橋本国務大臣の第4次男女共同参画基本計画に対する評価及び第5次男女共同参画基本計画の実行に向けた意気込み
- (2) 選択的夫婦別姓制度
 - ア 菅内閣総理大臣の家族観
 - イ 菅内閣総理大臣の子育てへの思い
 - ウ 家族は1つの「氏」であるべきと考えるか菅内閣総理大臣の所見
 - エ 同制度に対する菅内閣総理大臣の所見

オ 同制度の導入に対する上川法務大臣の所見

近藤和也君（立民）

- (1) 令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震
 - ア 同災害を激甚災害に指定する必要性及び特例としてグループ補助金制度を活用することの可否
 - イ 同災害が激甚災害に指定される時期
- (2) 新型コロナウイルス感染症ワクチン
 - ア 我が国のワクチン接種が遅れている理由
 - イ ファイザー社のワクチン接種回数が1バイアル当たり5回となることで、全体でのワクチン接種回数が増える可能性
 - ウ ワクチンの安定供給のために首脳外交を行う必要性
 - エ 医療の安全保障を成長戦略に取り込む必要性
- (3) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - ア 東北新社が総務省の利害関係者に該当する可能性
 - イ 東北新社の事業内容についての菅内閣総理大臣の認識
 - ウ 総務省設置法第4条に照らして東北新社が利害関係者に該当する可能性
 - エ 国家公務員倫理審査会発行パンフレット「マンガで学ぶ！公務員倫理」の内容についての秋本情報流通行政局長の認識
 - オ 同局長が菅内閣総理大臣の長男と知り合った経緯
 - キ 「マンガで学ぶ！公務員倫理」についての菅内閣総理大臣の所見

齊木武志君（立民）

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
 - ア 同大会終了後の剰余金の使途
 - イ 同大会組織委員会・森喜朗会長が最高顧問を務める「一般財団法人日本スポーツレガシーコミッション」が公益財団法人として認定された場合に、剰余金の受け皿となる可能性
 - ウ 剰余金を新型コロナウイルス感染症対策費に充当する必要性についての菅内閣総理大臣の見解
 - エ 剰余金の同対策費への充当が大会開催を望むアスリートのモチベーション維持につながる可能性
 - オ 同大会にかかるこれまでの国の予算額
 - カ 剰余金の使途について透明性を確保する必要性
- (2) 原子力政策
 - ア 原子力発電所の新設及びリプレースについての菅内閣総理大臣の見解
 - イ 今国会提出の「原子力発電施設等立地地域振興特別措置法改正案」について、立地地域において税制優遇措置を受けられる対象事業に新エネルギー関連産業も追加する必要性

今井雅人君（立民）

- (1) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - ア 東北新社の子会社であるスターチャンネル、東北新社メディアサービス及び囲碁・将棋チャンネルの3社に対する事業許認可の確認
 - イ 国家公務員倫理規程2条第1項1号に規定する利害関係者の定義
 - ウ 菅内閣総理大臣の長男（以下「長男」とする。）が囲碁・将棋チャンネル取締役であることの確認
 - エ 長男の利害関係者該当性
 - オ 上記の質疑に対する菅内閣総理大臣の所感

- カ 令和2年12月10日の長男と秋本情報流通行政局長との会食
 - a 「勝負の三週間」期間中に会食に参加した目的
 - b 会食の経緯
 - c 長男からの誘いであるため会食に参加したかの確認
 - d 秋本局長と他のBS事業関係者との会食の有無
 - e 長男の参加を理由として会食が実現した場合の倫理的な問題についての菅内閣総理大臣の見解
 - f 同日を除く過去3回の会食時における秋本局長の会費負担
 - g 秋本局長が同日の会費を負担しなかった理由
 - h 長男と他の職員との会食について秋本局長の認識の有無
- キ 飲食接待や土産を受けとる行為と刑法の収賄罪における賄賂との関係性
- ク 山田情報流通行政局長（平成30年4月当時）と東北新社側の会食の有無
- ケ 衆議院での令和3年度予算審議中に総務省調査結果提出を菅内閣総理大臣が指示する必要性
- (2) 株式会社アキタフーズによる政治家への資金提供に係る農林水産省の調査結果の衆議院での令和3年度予算審議中の提出を菅内閣総理大臣が指示する必要性
- (3) 河井克行衆議院議員の公職選挙法違反容疑事件に関する自民党総裁としての菅内閣総理大臣の責任
- (4) 森友学園問題に関し、近畿財務局職員であった赤木氏が作成したとされるファイル
 - ア 同ファイルの存否
 - イ 裁判所から同ファイルの提出要請があった場合の対応
- (5) 大企業非正規雇用労働者に係る新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の支給を中小企業労働者と同等とする措置の必要性

畑野君枝君（共産）

- (1) 令和3年2月3日の日本オリンピック評議員会における東京オリンピック・パラリンピック組織委員会・森喜朗会長の発言
 - ア ジェンダー平等社会の実現に向けて日本社会の在り方そのものを変化させる必要性についての菅内閣総理大臣の認識
 - イ 森会長によるジェンダー平等に反する発言がオリンピック・パラリンピックを開催する資格が問われる問題であるとの指摘に対する橋本内閣総理大臣の認識
 - ウ 第5次男女共同参画基本計画に定める指導的地位に占める女性比率達成目標を引き上げる必要性
- (2) 少人数学級の実現
 - ア 小学校全学年における「35人学級」導入に踏み切った理由
 - イ 更なる少人数学級を実現させる必要性
 - ウ 中学校においても「35人学級」を導入する必要性

田村貴昭君（共産）

鹿児島県馬毛島への米空母艦載機離着陸訓練基地等建設計画

- ア 令和2年2月18日の衆議院予算委員会における同建設計画に係る菅内閣総理大臣（当時）の答弁についての認識
- イ 八板西之表市長から防衛大臣に提出された要望書の内容
- ウ 地元の理解を得ず同基地建設に着手しないことの確認
- エ 地元の理解を得ず一方的に同基地建設を進めないと断言する必要性
- オ 同基地建設に反対する地元の高校生の意見に対する菅内閣総理大臣の所見
- カ 同基地建設計画が地元に対立や分断を生んでいる状況についての菅内閣総理大臣の所見

浦野靖人君（維新）

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 事業者の規模によって営業時間短縮要請に係る協力金に生じる不公平を是正する方法及び日本政策金融公庫からの借入れの返済期限の延長が可能であることを政府が明示する必要性
- イ 自治体が同協力金に上乗せを行った場合に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することの可否
- ウ 新型インフルエンザ等対策特別措置法等改正法の附帯決議にある事業者支援の努力義務を果たす必要性
- エ 事業活動の内在的な制約について国民が納得するように菅内閣総理大臣が説明する必要性
- オ 期間限定の消費税減税を行う必要性

(2) 税制、社会保障及び成長戦略において抜本的な改革を行う必要性

(3) 尖閣諸島問題における政府見解について、英訳も含めて「実効支配」「有効支配」の用語を統一する必要性

岸本周平君（国民）

新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 準備したシリンジでの一瓶あたりの接種可能回数が少なくなることで、ワクチン接種にかかる費用が当初より増加する可能性
- イ ワクチン接種に係る費用がシリンジごとの接種可能回数によって決まることの確認
- ウ 給付付き税額控除の導入を検討する必要性
- エ 預金口座とマイナンバーをひもづけ、所得再分配を可能にするような税と社会保障の一体改革を行う必要性についての菅内閣総理大臣の見解
- オ 同感染症対策にかかる財政負担を将来世代に回すことなく処理する必要性についての菅内閣総理大臣の見解